

事 業 報 告

第 21 期

〔 自 2020年4月 1日 〕
〔 至 2021年3月31日 〕

仙台空港鉄道株式会社

第21期 事業報告

I 事業の概況

仙台空港アクセス線は2007年3月18日に開業し、2021年3月末までのご利用者数は、通算で4,000万人を超え、仙台空港へのアクセス、また、沿線住民の通勤・通学の足としての役割を着実に果たしてきております。

しかしながら、堅調に推移してきたご利用者数は、2020年当初からの世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大による社会経済活動の自粛などにより大きく減少しており、経営環境が大きく変化している中で、先行きを見通すことが難しい状況となっております。

そのため、当期のご利用者数は、対前期比で約44.1%の減の約222万人、一日平均では、6,084人となり、東日本大震災があった2011年度に次ぐ過去2番目に少ないご利用者数となりました。

こうしたことから、当期の収支については、利用者が大幅に減少したことに伴う旅客運輸収入の大幅減により、当期の営業損益は4億5887万9千円の赤字となり、当期純損益も4億8440万7千円の赤字を計上し、3年ぶりの赤字決算となりました。

1 鉄道事業の取り組み

鉄道事業では、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客さまのより一層の満足度向上に向けた取り組みを展開するとともに、収入の確保に努めました。

(1) 安全・安定輸送に向けた取り組み

① 教育訓練等の推進

安全面では、鉄道に従事する社員が的確に業務を遂行し、お客さまに安心してご利用していただけるよう、教育・訓練の充実を図りました。特に、総合異常時訓練では、脱線事故を想定した連絡通報訓練や実車両を使用し、自力運転不能となった列車を救援する訓練及び大規模地震を想定した仙台空港トンネル内での避難誘導訓練を実施したほか、他の鉄道会社で実施する各種訓練への参加により、障害発生時の対応能力の向上に努めました。こうした取り組みにより2月に発生した福島県沖地震など災害発生時には、停車中の列車から、最寄り駅まで円滑にお客さまを誘導するなど適切に対応することができました。

② 社内の安全体制の充実等

社内の安全管理体制については、毎月「安全推進委員会」を開催し、列車運行で発生した事象の把握と、その対応策を検討し社員に徹底するとともに、安全に関する業務監査を行い業務の執行状況の確認と課題の抽出及びその改善に努めてきております。また、多客輸送期には経営トップによる安全総点検を実施するとともに、輸送の乱れが生じる可能性がある場合には、輸送対策本部を設置するなど全社を挙げて安全の確保に向けた取り組みを進めてきております。

さらに、車両・設備等のハード面では、計画的に点検や更新を行い、安全性の確保や、地域住民への騒音対策に努めました。

③ お客様の安全対策や満足度の向上

お客様への対応としては、特に他会社で発生した視覚障害者の転落事故を踏まえ、駅員等によるお声がけ・誘導案内を強化し、ホームからの転落事故防止に取り組みました。また、社員一人ひとりの気づきやお客様からいただきましたご意見、ご要望を「お客様メモ」として共有し活用するとともに、外国人のお客様には、JRアプリを導入したタブレット端末を利用し、多言語による情報提供をするなどの改善策を実施し、お客様の満足度向上に努めました。

(2) お客様の利便性と輸送力の向上

2021年3月のダイヤ改正では、デertimeにおける列車の運転間隔の均等化や仙台駅の着発ホームの統一など、お客様のご利用状況に適したダイヤへ大幅に見直しました。また、お盆や年末年始の多客時期には、必要に応じて車両を増結し、輸送力の向上を図りました。

(3) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた取り組み

お客様に安心してご利用いただくため、列車内や駅構内での感染防止対策や広報活動を実施しました。併せて、社員のマスクの着用や検温を義務化とし、執務室等の飛沫感染対策など社員同士の感染防止・健康確保の取り組みを確実に実施しております。

2 鉄道事業以外の取り組み

鉄道事業以外では、広告の掲出料や自動販売機の収入等が大幅に減少する中で、引き続き車両や駅舎での有料広告物の掲出依頼を行いました。

また、有休資産の活用として、高架下の有料駐車場を増やすなど施設等の有効活用にも努めました。

さらに、キャラクターグッズをはじめとした鉄道グッズの販売は、コロナウイルス感染症の拡大により、予定していた各種イベントへの出店や仙台空港駅構内での販売会ができなかったことから、新たな販路対策として、ネットを活用した販売の拡大に努めました。

3 今後の見通しと対処すべき課題

第22期については、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せず、経済活動の先行きも依然不透明となっております。また、世界的な航空需要の低迷も続いており、来期の仙台国際空港の利用者も約230万人と計画されていることなどから、弊社のご利用者の早期の回復も見込めず、大変厳しい経営環境を予想せざるを得ない状況にあります。

また、開業から14年を経過し鉄道施設の老朽化が進み、車両の保守修繕などの費用の増加が見込まれております。

さらに、2月13日の福島県沖地震による被害として駅舎ホーム照明施設等の修繕費用が発生しております。

このように、弊社を取り巻く経営環境は大変厳しい状況ではありますが、引き続きお客さまへの新型コロナウイルス感染症防止対策を的確に講じる他、社員同士の感染防止にも万全を期してまいります。また、安全・安定輸送体制の確保や経費の見直しなどにより財務状況の改善にも取り組みます。さらに、今期開催が予定されております東京オリンピック・パラリンピックや東北デスティネーションキャンペーンの実施による地域間交流の促進などのプラス要因を確実に取り込むとともにお客さまへのサービスの向上を図るなど、皆様に愛され、信頼される鉄道を目指してさらに努力してまいります。

各関係機関の皆様におかれましては、弊社の事業の推進につきまして、何とぞ一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

各関係機関の皆様におかれましては、弊社の事業の推進につきまして、何とぞ一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 設備投資の状況

当期中に実施した主な設備投資額は以下のとおりであります。

有料駐車場の新設工事	353 千円
3 駅事務機老朽化による取替	2,940 千円
3 駅事務機のシステム更新	630 千円
2020 年 Suica 施策対応等に係る自動改札機の改修	9,200 千円

5 営業成績及び財産の状況推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度 (第 18 期)	平成 30 年度 (第 19 期)	2019 年度 (第 20 期)	2020 年度 (第 21 期) (当 期)
営 業 収 益	1,004,513	1,035,982	1,081,541	540,706
経 常 損 益	△167,706	5,106	28,676	△460,553
当 期 純 損 益	△157,531	1,271	10,895	△484,407
1 株当たり当 期純損益(円)	△1,105.95	8.93	76.48	△3,400.30
総 資 産	7,397,805	7,231,981	7,151,674	6,383,087

II 会社の概況 (2021 年 3 月 31 日現在)

1 主要な事業内容

鉄道事業法による第一種鉄道事業及びこれに付帯関連する事業

2 主要な営業所

本 社 名取市杜せきのした 5 丁目 34 番地

3 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 150,780株
(2) 発行済株式の総数(普通株式) 142,460株(自己株式120株を除く)
(3) 株主数 110名(自社除く)
(4) 大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
宮城県	75,380	52.91
仙台市	22,800	16.00
名取市	8,620	6.05
東日本旅客鉄道株式会社	7,180	5.04
公益財団法人宮城県市町村振興協会	6,000	4.21
岩沼市	4,300	3.02
東北電力株式会社	3,000	2.11
仙台国際空港株式会社	2,400	1.68
株式会社七十七銀行	2,000	1.40
山形県	1,000	0.70

4 使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
52名	△2名	39.9歳	8.90年

上記のうち40名は社員及び嘱託社員であり、12名については東日本旅客鉄道株式会社からの出向社員であります。

5 借入金

借入先	借入金残高	借入先が所有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
宮城県	千円 6,959,000	株 75,380	% 52.91
合計	6,959,000	75,380	52.91

6 取締役及び監査役

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2021年3月31日現在)

会社の地位	氏名	主な職業または担当
※代表取締役社長	高橋 剛彦	
代表取締役専務	山内 伸介	
取締役	佐野 好昭	宮城県副知事
取締役	高橋 新悦	仙台市副市長
取締役	山田 司郎	名取市長
取締役	菊地 啓夫	岩沼市長
取締役	氏家 照彦	株式会社七十七銀行代表取締役会長
取締役	宮本 保彦	東北電力株式会社執行役員宮城支店長
※取締役	石塚 桂太	東日本旅客鉄道株式会社仙台支社運輸車両部長
常勤監査役	菅原 芳彦	
監査役	鈴木 隆	株式会社仙台銀行代表取締役頭取
監査役	今野 薫	仙台商工会議所専務理事
監査役	林 健一	仙台ターミナルビル株式会社専務取締役ホテル事業本部長 兼 ホテルメトロポリタン仙台総支配人

注1 ※印は、2020年6月19日開催の第20回定時株主総会において、新たに選任された取締役であります。

2 監査役4名は、会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	3名	13,232千円
監 査 役 (うち社外監査役)	1名 (1名)	1,200千円 (1,200千円)
合 計	4名	14,432千円

上記には、2020年6月19日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって退任した代表取締役社長菅原久吉氏が含まれております。

7 会計監査人の名称

公認会計士 安齋勇雄事務所
公認会計士 安 齋 勇 雄